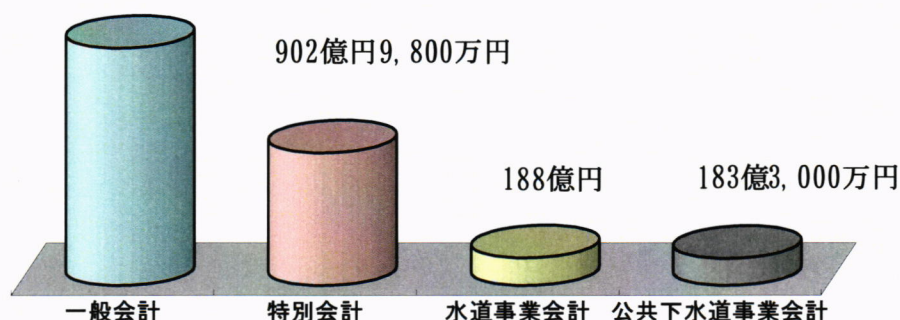


IV大分市の予算

1. 平成25年度予算（当初予算）の概要

総額 2,891億2,800万円

1,617億円



平成25年度の一般会計の予算は、1,617億円となっています。これに特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計を合わせた全会計の予算規模は、2,891億2,800万円で、前年度と比べて2.3%減少しています。

【一般会計】

大分市の会計の基本をなすもので、行政運営の基本的な経費や政策的経費が計上されています。

歳入

歳入の主なものは、市税755億5,058万円、国庫支出金305億4,073万円、地方交付税103億6,000万円、市債172億4,790万円となっています。構成比は次のグラフのとおりで、自主財源である市税が歳入全体の46.7%を占めています

自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、使用料、手数料、寄附金、財産収入、繰入金、諸収入、繰越金等があります。歳入全体の中で、この自主財源の占める割合を自主財源比率といい、地方財政の自主性を高めるためにも、自主財源比率の割合が高いことが望まれています。

また、国や県より定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。依存財源には、国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方債等があります。この依存財源が大きいほどその団体の財政状況は脆弱であると考えられます。

歳入総額
1,617億

その他237.5億円
繰入金 10.2億円
地方特例交付金 2.6億円
県支出金 83.1億円
地方消費税交付金 46.0億円
その他 95.6億円

市税755.5億円
市民税 284.3億円
固定資産税 350.4億円
都市計画税 45.9億円
市たばこ税 36.0億円
その他 38.9億円

諸収入42.5億円

地方交付税103.6億円

市債172.5億円

国庫支出金305.4億円

歳出

歳出予算は、行政目的別に区分されており、その構成比は次のグラフのとおりで、主なものは、民生費611億6,873万円、土木費305億2,100万円、公債費222億9,998万円、総務費172億2,032万円、教育費159億1,573万円となっています。

歳出総額
1,617億

その他14.9億円
議会費 9.7億円
労働費 2.1億円
災害復旧費 0.1億円
予備費 3.0億円

農林水産業費17.2億円

商工費46.0億円

消防費56.4億円

総務費139.8億円

衛生費141.3億円

教育費150.4億円

土木費204.5億円

民生費633.5億円

公債費213.1億円

市税の使い道

市税の収入額は755億5千万円です。これを市民一人あたりに換算すると約158,600円の収入になります。この収入がどのような経費に使われているかを示すと次のようになります。

	市税収入額 755.5億円の割り振り	市民一人当たり 158,600円の割り振り
民生費 保育所の整備、児童手当の支給、高齢者ワンコインバス、生活保護、障がい者医療費の助成など	207.4 億円	43,800 円
公債費 市が借入れをした市債(借金)の償還金	146.8 億円	31,000 円
総務費 庁舎の管理、戸籍住民基本台帳費、統計調査費、選挙執行費など	91.3 億円	19,300 円
教育費 幼稚園・小中学校の施設整備、文化財の保存整備、美術館、地区公民館等の管理運営費など	89.1 億円	18,800 円
衛生費 保健所費、ゴミやし尿収集及び処理経費、廃棄物処理施設整備費、環境対策費など	80.1 億円	16,900 円
土木費 市道の整備、住宅建設、区画整理事業、公園整備事業など	79.2 億円	16,700 円
消防費 救急車、消防車両等の購入、防火水槽の整備、消防団詰所の整備など	33.7 億円	7,100 円
商工費 中小企業者等への各種融資、計量関係費観光振興費など	11.4 億円	2,400 円
農林水産業費 農業委員会の運営費、園芸振興費、畜産振興費、農道・林道整備、漁港整備など	6.8 億円	1,400 円
議会費 議員報酬、事務局事務費など	7.1 億円	1,500 円
その他 災害復旧費、予備費など	2.7 億円	600 円

【特別会計】

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業について、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、一般会計とは別に設置する会計です。大分市では9の特別会計があり、このうち法令で義務づけられているものが4会計、条例に基づき設置されているものが5会計あります。

法令で設置が義務づけられているもの

国民健康保険特別会計	517.0億円
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1.1億円
介護保険特別会計	312.1億円
後期高齢者医療特別会計	46.5億円

条例に基づき設置されているもの

財産区特別会計	2.0億円
土地取得特別会計	19.2億円
公設地方卸売市場事業特別会計	3.5億円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0.1億円
農業集落排水事業特別会計	1.5億円

【水道事業会計・公共下水道事業会計】

水道事業会計と公共下水道事業会計は特別会計ですが、地方公営企業法が適用され、一般会計やその他の特別会計とは経理の仕方が違うため、他の会計と区分しています。

2. 平成25年度重点事業の概要

平成25年度予算の重点事業の主なものを、歳出の目的ごとにあげると、次のとおりとなっています。

【総務費】

大分市誕生100年市民企画実施事業 9,350 千円

- 平成23年4月1日の旧大分市市制施行100周年及び平成25年3月10日の新大分市市制施行50周年の記念の節目を祝う、様々な事業の一つとして、市民の旺盛な参画意欲に応えるとともに、創造性豊かな発想を活かし記念事業をさらに盛り上げるため、市民自ら企画・実施する事業を行う。

地域づくり交付金モデル事業 27,743 千円

- 地域のまちづくりを行う団体であって、市長が認定したまちづくり協議会に対し、試行的に既存の5つの補助金等をまとめ、交付することで、地域の実情に応じた自主的かつ自立的な活動の促進を図り、都市内分権の実現を目指す。

地域まちづくり活性化事業 31,644 千円

- 環境美化、多世代交流、防犯、健康づくり、地域の活性化といった地域の課題に対し、市民が中心となって課題解決に向けた事業を提案し行政と協働で実施する。
実施単位：各支所・出張所（本庁管内は5地区公民館）

(仮称)男女共同参画センター整備事業 20,700 千円

- 男女共同参画社会を実現するため、時代の要請に即した様々な啓発活動や各種講座の開催、活動団体の育成・支援等を行う拠点施設として、コンパルホール2階現市民図書館部分に、(仮称)男女共同参画センターを整備する。

おおいた夢色音楽プロジェクト 12,800 千円

- 市民に身近な場所でミニコンサートを開催するなど、年間を通して音楽の溢れるまちを実現するとともに、団塊の世代をはじめあらゆる世代が参加交流できるイベントとして、「おおいた夢色音楽祭」を開催する。

【民生費】

高齢者ワンコインバス事業 290,000 千円

- 65歳(6月30日までは70歳)以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいを持ち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。

保育所分園推進事業 88,250 千円

- 保育所入所待機児童の解消を図るため、これまでの認可保育所の新設や増改築等による定員拡大に加えて、既存建物等を活用した分園の取り組みによる定員拡大を実施する。

子育て交流センター運営事業 65,547 千円

- ホルトホール大分内に、中央こどもルーム新設の他、既存の地域子育て支援センターやにこにこルーム、ファミリーサポートセンターの機能を集約することにより、子どもが自ら育ち、親自身も育つとともに、子育て支援の地域活動の活性化を図ることを目的とした、「総合的な子育て支援施設」を創設する。また、0歳から就学前の親子や妊産婦などを対象に、遊び場、子育て相談、子育て情報の入手や親子の交流が図れる広場を

【衛生費】

子ども医療助成事業 1,140,465 千円

- 将来を担う子どもたちの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減し、少子化対策の一層の充実を図る。一部自己負担金を無料にしている範囲を平成25年10月診療分より3歳未満から未就学児までに拡大する。

慢性腎臓病対策推進事業 4,827 千円

- 市民への慢性腎臓病の予防啓発に取り組み、かかりつけ医と腎臓病専門医との病診連携システムの運用を開始するとともに、市民健診受診後の慢性腎臓病ハイリスク者に対し、実態調査や受診勧奨、保健指導等を行うことで心身機能の低下の防止や新規人工透析患者の減少を目指す。

太陽光発電設備設置補助事業 60,000 千円
■ 地球温暖化対策として、太陽光発電設備の設置を促進することにより、温室効果ガスの発生を抑制するとともに、エネルギーの自家生産を促進する。
補助金額: 20,000円/kWh(上限50,000円、1,200件見込み)

納骨堂等複合施設建設事業 179,807 千円
■ 多様化する墓地需要に対応するため、「納骨堂」や「合葬式施設」の機能を併せ持つ複合施設として一体的に建設する。

福宗環境センター清掃工場長寿命化事業 1,112,161 千円
■ 平成9年度の稼働開始より15年が経過した福宗環境センター清掃工場において、ストックマネジメントの手法導入により効果的・効率的な維持管理を行うため、平成24年度から3カ年で基幹的設備の改良事業を実施する。

【農林水産業費】

農業参入企業推進事業 25,400 千円
■ 大分市内で新たに農業に参入する企業が行う従業員の新規雇用及び栽培施設等の整備に要する経費に対し助成を行う。
(雇用促進助成金)新規従業員6名以上(正規従業員1名以上を含む)の雇用に助成
正規従業員:100万円/人 非正規従業員:20万円/人(限度額1,000万円)
(施設等整備事業)栽培施設等の整備に対する補助(補助率は品目、面積等により異なる)

有害鳥獣対策事業 23,856 千円
■ 有害鳥獣の駆除を行うとともに、防護柵設置や狩猟免許取得等に対して支援することにより、増加傾向にある有害鳥獣による農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。

【商工費】

企業立地推進事業 491,500 千円
■ 本市における企業立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。
・対象: 製造業、情報サービス業、大分流通業務団地へ立地する企業等で要件を満たすもの
・助成金額: 設備投資額の5%以内の額(限度額5億円)、新規雇用従業員数×50万円(限度額1億円) 合計限度額5億円(単年度交付額は2億円を限度)

商都復活支援事業 70,253 千円
■ 第2期大分市中心市街地活性化基本計画がスタートするにあたり、1期5年間の検証を踏まえ、中心市街地としての商業機能の充実及び高度化を図ることで社会的、経済的及び文化的活動の拠点である中心市街地の活性化を図る。

おもてなしのまち推進事業 10,000 千円
■ スポーツをはじめとするイベント等で本市を訪れた来訪者を対象に、再訪を促すインセンティブとして、市内のホテル、飲食店、観光施設等において宿泊・飲食・入場等で各種特典を受けることができる「おもてなCity! 大分!」カードを発行し、観光誘客や交流人口の増大を図る。

【土木費】

みんなの森づくり事業 6,500 千円
■ どんぐりを活用した「みどりの夢銀行」の運営やどんぐり預金数に応じたグッズ交換、市民協働による市民植樹祭の実施を通じて、広く市民に緑の大切さを普及啓発するとともに、みんなの森を創り、都市環境、自然環境の改善を図る。25年度から行政・企業・市民・NPO等で構成されるみんなの森づくり推進協議会が主体となって実施する。

浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業 577,100 千円
■ 本地区は、道路が未整備なまま宅地化が進行したため、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため都市計画道路及び防災道路等の公共施設整備を行うことにより、快適・安心な生活基盤を形成し、コミュニティの維持再生と居住環境の改善を図る。
施行面積 20.5ha 都市計画道路 590m 防災道路 2,015m 広場整備 外
【25年度計画概要】道路改築・道路用地取得・補償 外

滝尾中部地区住環境整備事業 769,000 千円
■本地区は、公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。このため、幹線道路の整備のほか、歩道整備による通学路の確保等を行い、良好な住環境の形成を図る。
施行面積 140.0ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,255m 歩道整備 外
【25年度計画概要】道路改築・都市計画道路(片島松岡線)道路用地取得・補償 外

大分駅南土地区画整理事業 2,044,260 千円
■大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地環境を持つ地区の創出を図る。
施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m
南北駅前広場 24,104㎡ 区画道路・歩行者道路 延長 6,233m
【25年度計画概要】建物等移転補償、南北駅前広場工事、シンボルロード管理運営協

大分駅高架下西駐輪場整備事業 31,000 千円
■大分駅周辺総合整備事業の進捗に併せ仮設駐輪場が順次廃止となることから、新たに駐輪場を整備し、駅周辺の駐輪需要への対応を図る。
収容台数 約800台 駐輪形式 平面ラック式、一部2段ラック式
供用開始 25年12月予定

(仮称)佐賀関本町住宅建設事業 102,000 千円
■佐賀関地区において老朽化等が進んだ4つの住宅(辛幸奥・西町漁民・汐見・秋ノ江)について旧佐賀関公民館跡地での集約建替えを行い、安心・快適な住環境の確保をめざす。

【消防費】

消防局庁舎増築事業 124,328 千円
■平成26年度更新予定の通信指令装置及び現庁舎地下1階に設置している非常用発電設備の移設場所を確保するため、現庁舎の北側に増築を行う。また、既存庁舎の空いたスペースを有効に活用して、災害時における消防対策本部室の整備を行い、一層の消防体制の機能充実を図る。供用開始:26年6月予定

被災者救援物資等備蓄事業 51,331 千円
■大規模地震に備え、被災1日後の想定避難者数約14万4,000人分の食料や水、非常用トイレなどの救援物資を地域の防災拠点となる小中学校等に備蓄する。
なお、県が新たに示す被害想定に基づき、計画に適宜修正を加える。

情報伝達設備整備事業 217,000 千円
■佐賀関地区の豊後水道沿岸部を対象に、全国瞬時警報(J-ALERT)システムで受信した情報を無線送信し、地域住民に対し避難情報を伝達する設備を整備する。

【教育費】

(仮称)大分市教育センター整備事業 308,500 千円
■教職員研修及び教育相談、各種調査・研究、教育諸情報の収集・発信などの広範囲な機能を備えた(仮称)大分市教育センターを開設することにより、教職員の指導力の向上、教育相談の充実と子どもや保護者等への支援の充実、学校間ネットワークの円滑化等を図り、本市教育の一層の充実に資する。

小中学校校舎等耐震化推進事業 43,648 千円
■17年度までに実施した耐震診断の結果、構造耐震指標(Is値)が基準値を下回る棟から計画的に耐震化を図る。(本年度予算は、26年度補強工事予定の校舎に係る設計費の計上。)

春日町小学校北校舎改築事業 498,000 千円
■校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。
校舎建築概要(予定):面積 3,014㎡ RC造4階建て
供用開始(予定):平成26年1月

大友氏遺跡保存整備事業 561,517 千円
■わが国の中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保護・保存・活用を図る。
【平成25年度事業】
・史跡の保存を目的とした土地買上げ
・整備に向けた資料を得るための詳細な確認調査(大友氏館跡 庭園部分)
・「大友氏館跡」の整備基本構想・保存管理計画の策定
「大友氏館跡」推定範囲46,000㎡(指定率70%)

平成25年度当初予算のポイント

予算規模等

平成25年度は、市税の増収が期待できない中、扶助費等の社会保障関係費を含む経費は高水準で推移しており、依然として厳しい財政状況にあります。このため引き続き分権型予算制度に取り組む中、事業の優先度や費用対効果等を勘案するとともに、徹底したコスト意識のもと、選択と集中により効率的・効果的な予算編成に努めました。

特に、新年度は新市制施行50周年を迎え、新たな一歩を踏み出すことから、大分の将来を見据え「中心市街地のまちづくり」、「南蛮文化の薫るまちづくり」、「減災」に向けたまちづくりを重点項目に位置づけ取り組んでまいります。

また、公共施設の老朽化対策や地域経済の活性化にも配慮し、国の補正予算等に対応する中で平成24年度3月補正予算と合わせて約225億円の普通建設事業費を確保したところでもあります。

〇各会計の予算規模

会計区分	平成25年度当初	平成24年度当初	増減率
一般会計	1,617億円	1,744億7,000万円	7.3%減
特別会計	902億9,800万円	858億9,700万円	5.1%増
水道事業会計	188億円	179億円	5.0%増
公共下水道事業会計	183億3,000万円	176億5,000万円	4.1%増
計	2,891億2,800万円	2,958億7,200万円	2.3%減

※平成24年度3月補正予算(緊急経済対策分)約17億7千万円と合わせると一般会計は約1,634億7千万円(対前年6.3%減)、さらに、平成24年度当初予算の特殊要因約137億円(ホルトホール大分整備事業費、土地開発公社清算事業費)を除くと1.7%増

〇プライマリーバランスと市債残高の推移(一般会計)

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
プライマリーバランス	111	100	119	131	141	119	99	137	△48	41
市債残高	2,102	2,097	2,069	2,037	1,980	1,948	1,927	1,860	1,939	1,928

※平成24年度、25年度は予算額

重点項目

単位:千円

中心市街地のまちづくり ～魅力と活力の創出へ～ 46億6,700万円	南蛮文化の薫るまちづくり ～大友宗麟を旗印に～ 6億2,500万円	「減災」に向けたまちづくり ～防災から減災へ～ 9億600万円
<ul style="list-style-type: none"> ●ホルトホール大分関係事業費 1,494,710 ●大分駅南公共団地区画整理事業 2,044,260 ●関連街路事業 194,552 (東大道南春日町線、末広東大道路、東庁前古国府線) ●都心南北軸整備関連公共交通環境整備事業 68,300 ●新大分駅高架下西駐輪場整備事業 31,000 ●金池南・小鹿児童公園整備事業 50,200 ●新中心市街地社会実験 72,700 ●新アートを活かしたまちづくり事業 13,300 ●新おおいたの元気にぎわい創出事業 4,000 など 	<ul style="list-style-type: none"> ●新大友プロモーション事業 20,000 ●新おおいたのキリタン・南蛮文化遺産活用・発信プロジェクト 5,064 ●大分駅北口駅前広場ザピエル像設置事業 2,000 ●府内南蛮国際シンポジウム開催事業 3,900 ●大分市・上智大学連携講座開催事業 1,000 ●大友宗麟副読本作成事業 4,474 ●大友氏遺跡公有化事業 507,967 ●大友氏遺跡歴史公園整備事業 53,000 ●大友氏遺跡体験学習館運営事業 21,131 など 	<ul style="list-style-type: none"> ●情報伝達設備整備事業 217,000 ●新被災者救援物資等備蓄事業 51,331 ●津波対策事業 4,054 (津波避難場所、避難ビル指定等) ●自主防災組織強化事業 21,135 ●新高齢者安心住まい改修支援事業 9,000 ●新老朽危険空き家等除却促進事業 5,000 など
<p>平成24年度3月補正予算対応分 17億800万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ●小中学校校舎等耐震化推進事業471,334 ●小中学校非構造部材耐震化事業228,960 ●道路・橋梁・トンネル点検補修等 484,900 など <p>総額26億1,400万円</p>		

経済対策への取り組み

〇24年度3月補正予算 約17億	(単位:千円)
・学校施設関係(校舎耐震化、非構造部材耐震化、大規模改修等)	970,788
・道路舗装、維持改良事業等	425,000
・その他(街路、住環境整備、県営農道漁港整備等)	304,950

〇25年度当初予算 約208億	
・大分駅南、横尾区画整理事業	2,751,260
・街路事業	2,071,000
・滝尾中部地区等住環境整備事業	2,050,400
・道路、橋梁新設改良補修事業	1,634,353
・小学校、中学校建設費	1,274,000 など

24年度3月補正予算と合わせて
普通建設事業費 225億円 確保

〇24年度当初予算約211億円 (ホルトホール大分整備事業費除く)より 約14億円(6.9%)増
〇財政収支の中期見通しでの25年度計画 200億円より 約25億円(12.7%)増

主要施策

単位:千円

1. 市民福祉の向上

●新地域づくり交付金モデル事業	27,743
●新(仮称)男女共同参画センター整備事業	20,700
●障がい者福祉施設整備事業	114,930
●高齢者ワンコインバス事業	290,000
●新保育所分園推進事業	88,250
●子ども医療助成事業	1,140,465
●新慢性腎臓病ハイリスク者訪問相談事業	4,827

2. 教育・文化の振興

●新大分っ子体カアップわくわく事業	1,500
●新不登校対策事業	8,719
●小中学校校舎耐震化事業	43,648
●春日町小学校、鶴崎小学校校舎改築事業	740,000
●南大分小学校、大分小学校施設整備事業	491,000
●大分中学校施設整備事業	43,000
●(仮称)大分市教育センター整備事業	308,500
●新(仮称)大分市文化振興プラン策定事業	3,700
●おおいたの夢音楽プロジェクト	12,800

3. 防災安全の確保

●新ホームページシステムクラウドサービス移行事業	13,000
●佐賀関馬場地区浸水対策事業	119,000
●野津原地区浸水対策事業	98,300
●消防庁庁舎増築事業	124,328
●消防局野津原出張所移転建設事業	97,850

4. 環境の保全

●太陽光発電設備設置補助事業	60,000
●環境にやさしい自動車導入推進事業	10,000
●地球温暖化対策推進事業	10,476
●新アライグマ防除実施事業	1,866
●納骨堂等複合施設建設事業	179,807
●福環環境センター清掃工場長寿命化事業	1,112,161

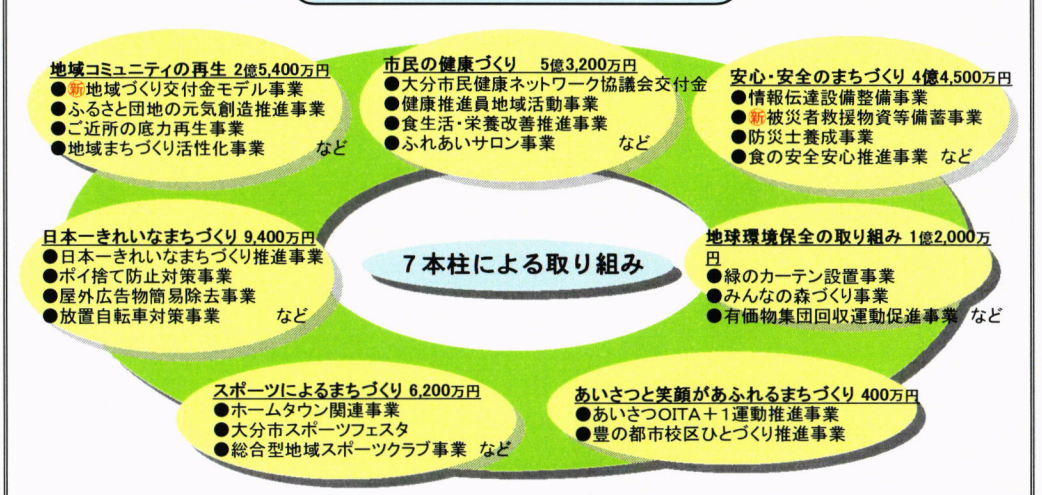
5. 産業の振興

●新おおいたのマルシェ開催事業	5,800
●「おおいたの幸」ブランド化支援事業	4,460
●農業参入企業推進事業	25,400
●企業立地推進事業	491,500
●商都復活支援事業	65,000
●新おもてなしのまち推進事業	10,000
●新全日本自転車競技選手権大会事業	5,000
●新大分ブランドプロモーション戦略事業	6,200

6. 都市基盤の整備

●新小屋鶴住宅建設事業	19,900
●新(仮称)数戸南台住宅建設事業	23,436
●三佐北地区住環境整備事業	521,500
●浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業	577,100
●滝尾中部地区住環境整備事業	769,000
●細地区住環境整備事業	182,800
●横尾公共団地区画整理事業	707,000

市民協働のまちづくり



行政改革への取り組み

平成25年度当初予算では、約11億円の財源を捻出しました

●総人件費の削減 8億5,000万円 人事・給与制度の見直し、ごみ収集運搬業務・衛生業務・電話交換業務等の見直しによる職員数の削減など	●受益者負担の適正化、公有財産の有効活用等 2億5,000万円 使用料・手数料の見直し、公有財産の売却など
●行政事務の効率化、事務事業の整理合理化 1,700万円 行政評価制度の活用、各種補助金等の見直し	

みんなで築こう 人権の世紀

(サブテーマ)

～考えよう 相手の気持ち 育てよう 思いやりの心～

平成25年度法務省啓発活動目標